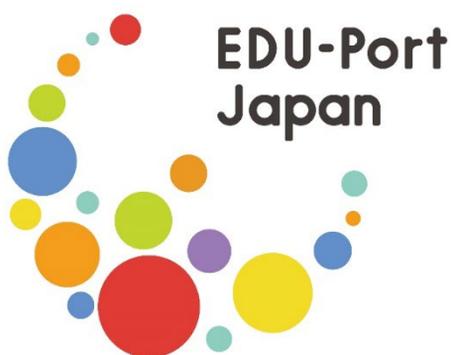


文部科学省  
日本型教育の海外展開（EDU-Portニッポン）

**公募事業一覧**



令和8年2月



## EDU-Port ニッポンの紹介

EDU-Port ニッポンは、平成 28 年度に開始した、官民協働のオールジャパンで取り組む、日本型教育の海外展開を推進する事業です。



文部科学省、経済産業省、外務省、国際協力機構（JICA）をはじめ、地方公共団体教育機関、民間企業、NPO などが会するプラットフォームをつくりだし、日本の魅力ある教育を海外展開していく機運を醸成します。

「日本の教育の国際化など教育の質的向上」「相互理解の促進と国際社会への貢献」「日本の経済成長への還元」を理念として掲げています。

平成 28 年度～令和 7 年度の間、57 の国・地域で 145 件の事業を実施してきました。本パンフレットでは、そのうち令和 7 年度に実施中の 31 件を紹介しています。各事業実施者の連絡先も掲載しています。

また、このパンフレットには掲載されていない事業についても、EDU-Port ニッポンのウェブサイトにて、地域、カテゴリ、フリーワードから検索が可能です。

URL : <https://www.eduport.mext.go.jp/csearch/>



加えて、EDU-Port ニッポンプラットフォームに参加する機関のうち、他の機関との協業や情報交換を望み連絡先を公開している機関は、以下のサイトでカテゴリ、フリーワードから検索が可能です。

URL : <https://www.eduport.mext.go.jp/platform-member/>



本パンフレットが皆さまと EDU-Port ニッポンプラットフォームメンバーとの懸け橋となることを期待しています。

令和 8 年 2 月

EDU-Port ニッポン事務局

連絡先 : ml-eduport@k-rc.co.jp



# 目次

## 令和6年度 グローバルサウス諸国への教育システムの海外展開と国内還元に関する調査研究

■ アフリカ・中東・アジア諸国との連携による新たな教師教育国際協働モデルの構築及びEDU-Portニッポン事業の国内還元に関する省察的調査研究	マラウイ、ウガンダ、エジプト、ヨルダン、フィリピン	国立大学法人福井大学	P.1
---	---------------------------	------------	-----

## 令和6年度 日本型教育の海外展開（EDU-Portニッポン）応援プロジェクト

■ 日本に特徴的な食を科学するモデルカリキュラムの構築と実施	ペルー、ルーマニア、アメリカ	Indiana Global Learning Center	P.2
■ 教員向けプラットフォーム「授業準備ネット」のベトナム展開	ベトナム	株式会社スプリックス	P.3
■ 日本とアジア諸国等の相互理解促進に向けた中高生オンライン国際交流推進事業	インド、インドネシア、韓国、タイ、台湾、トルコ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、モンゴル	Hello World株式会社	P.4
■ 対ベトナム社会主義共和国「初等義務教育・ミズノヘキサロン運動プログラム導入普及促進事業」	ベトナム	ミズノ株式会社	P.5
■ インド共和国初等教育への日本型音楽教育導入事業	インド	ヤマハ株式会社	P.6
■ ケニア共和国初等教育への器楽実践を含む音楽教育導入事業	ケニア	ヤマハ株式会社	P.7
■ カンボジア公教育改革 誰も取り残さないための学校改革モデルづくりと展開準備	カンボジア	認定特定非営利活動法人 SALASUSU	P.8
■ 子どもたちが観察・記録・思考・伝達により「科学する力」を育むプロジェクト	ラオス	一般社団法人 チームがじゃん	P.9

## 令和7年度 アフリカにおける水平的な日本型教育の海外展開に関する調査研究

■ 個人別算数学習および教員のニーズ調査とその活用を通じた基礎学力向上の効果測定	ガーナ	株式会社公文教育研究会	P.10
--	-----	-------------	------

# 令和7年度 日本型教育の海外展開（EDU-Portニッポン）応援プロジェクト

■ バングラデシュにおける日本型教育モデル校の運営と日本型教育の普及	バングラデシュ	学校法人郁文館夢学園	P.11
■ 交流と対話的学びから取り組むSDGs ～若者意識の考察と改善～	台湾、韓国、カンボジア、 ヨルダン	名古屋経済大学 市邨高等学校	P.12
■ 日本に特徴的な生物資源を活用した教材の開発とICTの活用による 科学教育の実践	アメリカ、ポルトガル、 ドミニカ共和国	Indiana Global Learning Center	P.13
■ 英語イマージョン協働プロジェクト — 英語で学ぶ数学とプログラミングによる国際探究学習	フィリピン、インド	神戸山手グローバル中学校 高等学校	P.14
■ ネパールにおける「ゼロカーボンスクール」の活動自走化支援	ネパール	学校法人菊武学園 名古屋産業大学	P.15
■ サウジアラビア児童の未来創造力を育む日本型STEAM教育の展開	サウジアラビア	株式会社アフレル	P.16
■ 日本とアジア諸国等の相互理解/SDGs促進に向けた国際協働推進事業	インド、インドネシア、 タイ、台湾、フィリピン、 ベトナム、カザフスタン、 ガーナ	株式会社 With The World	P.17
■ カンボジアの子どもの21世紀型スキルの習得を目指したデジタル学習 コンテンツの開発と教員研修	カンボジア	株式会社内田洋行	P.18
■ 関数電卓を使った探究型教育の普及・定着支援事業	インドネシア	カンオ計算機株式会社	P.19
■ 関数電卓を用いた探究型数学教育事業	エジプト	カンオ計算機株式会社	P.20
■ 東南アジア圏における幼稚園～高校等の学校、学習塾・予備校の経営、 模擬試験事業を含む教育関連事業の展開	ベトナム	株式会社KJホールディングス	P.21
■ アジア地域におけるゲーミフィケーションを活用した情報リテラシーの向上	台湾、タイ、インドネシア	株式会社 Classroom Adventure	P.22
■ カンボジアにおける小動物臨床医療の発展を目的とした獣医師人材育成 支援事業	カンボジア	Sunny Animal Hospital (サニー動物病院)	P.23
■ 算数・数学のデジタル学習と国際コンテスト開催を通じた非認知能力育成の 成果検証	インドネシア、スリランカ、 エジプト、カンボジア	株式会社すららネット	P.24
■ ベトナムにおける9歳から大学・社会人向けアントレプレナーシップ教育の普及	ベトナム	株式会社セルフウイング	P.25
■ カンボジアにおける質の高い算数デジタル教科書の普及促進	カンボジア	大日本図書株式会社	P.26
■ ICT知育教材を用いた日本式幼児教育の海外展開	オーストラリア	株式会社タオ	P.27
■ 初等中等教育における体カテストwebアプリの導入及び疾病予防の実現に 向けた分析	フィリピン	Pestalozzi Technology 株式会社	P.28

# 令和7年度 日本型教育の海外展開（EDU-Portニッポン）応援プロジェクト

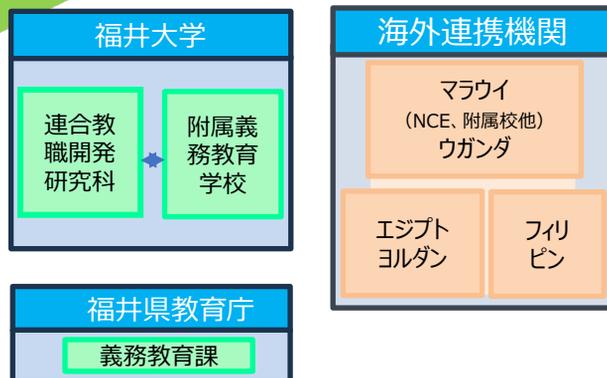
■ フィリピン共和国初等教育への日本型音楽教育導入事業	フィリピン	ヤマハ株式会社	P.29
■ ガーナにおけるデジタル教材の展開による中高生の創造力と問題解決能力の育成	ガーナ	ライフイズテック株式会社	P.30
■ 正解のない課題に創造的に向き合う『SOUSAKU-DANCE CAMP』を通じた日本型教育「創作ダンス」のローカライズ	韓国、中国、ルーマニア、リトアニア、エストニア	一般社団法人namstrops	P.31

世界の教師教育の発展を企図し、21世紀における地域の学校改革と教師の協働実践を支える新たな教師教育国際協働モデルの構築に向け、海外のパートナー機関と協働で多重の専門職学習コミュニティを編みながら、学校拠点の実践研究とそれを支える専門職としての教師の力量形成並びに協働研究体制の高度化に取り組む。また、日本の教育の国際化と質的向上の効果に係る調査研究として、これまでに実施されたEDU-Portニッポンの公募事業の報告書（112件）を分析・検討し、今後に向けた課題や示唆を得る。

## 事業の目的

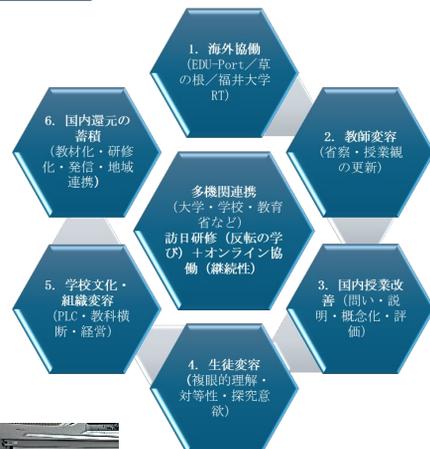
本事業では、①学校拠点による授業開発、②教師の協働による授業研究、③教師の協働を支えるコーディネーターの力量形成、④大学・行政のネットワーク、⑤アフリカ・中東・アジアを結んだ国際協働ネットワークという5重の専門職学習コミュニティ・ネットワークを編みながら、21世紀における学校改革と教師教育改革という世界共通の課題に海外のメンバーたちと協働で取り組む。また、EDU-Portニッポンの公募事業報告書をAI等を用いて分析・検討し、今後に向けた課題や示唆を得る。

## 実施体制



## これまでの活動内容・アウトプット

- ナリクレ教員養成大学及びクラスター校、マケレレ大学及び附属中等学校、福井大学及び附属義務教育学校との協働授業開発・授業研究【写真①②】
- 実践研究福井ラウンドテーブルを通じた専門職学習コミュニティネットワークの形成【写真③】
- 上記を通じた福井型国際協働モデルの構築【右図】と、次期EDU-Portニッポンに向けた提言



①授業研究会@マラウイ



②協働授業@ウガンダ



③マラウイLesson study Networkについて発表 @福井大学ラウンドテーブル

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

### ●今後の展望

- EDU-Port事業者・ステークホルダーの方々の参加・参画を通じたプロジェクトの発展
- 日本の教育の国際化及び質的向上の効果に係る調査研究の結果に基づく次期EDU-Portの発展

### ●担当者からのメッセージ

- 実践研究福井ラウンドテーブルを毎年2月と7月に開催しています。みなさんのご参加をお待ちしております。詳細はHPをご覧ください。 <https://www.fu-edu.net/>

# 日本に特徴的な食を科学する モデルカリキュラムの構築と実施 【ペルー共和国、ルーマニア、アメリカ合衆国】

サンタマリアカトリック大学（UCSM; ペルー共和国）、ルーマニアアメリカン大学（RAU; ルーマニア）で日本に特徴的な食品に関する既存4科目（清酒学Ⅰ、Ⅱ、日本茶学、味とかおり）を継続開講し、また新規科目「和食学」の開発を行った。インディアナ大学（米国）ではこれら科目の社会科学専攻学生用版を開発し受講生の拡大に努める。日本の伝統的な食品の製造、消費、および文化に関するモデルカリキュラムの構築と海外での教育の実施を通じて、日本の教育カリキュラムの国際通用性が向上するとともに、日本文化への理解の深化が可能となる。

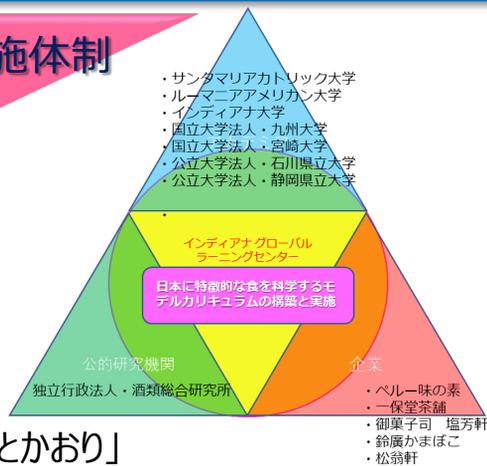
## 事業の目的

日本の伝統的食品の製造、流通、消費に関わるモデルカリキュラムの構築と海外での日本型科学教育の展開を目的とする。

## これまでの活動内容・アウトプット

- 1) 「清酒学」の開発および開講  
独立行政法人 酒類総合研究所と科目「清酒学」を開発し開講
  - ・2021年：「Sake」（UCSM）
  - ・2022年：「Sake: Basic」（UCSM）
  - ・2023年：「Sake: Advance」（UCSM）
  - ・2024年：「Sake: Basic」（RAU）
- 2) 「日本茶学」
  - ・2022年：日本茶学」（UCSM）
  - ・2024年：「日本茶学実習」を開発
- 3) 「味とかおり」
  - ・2024年：「味とかおり」（UCSM）
- 4) 「和菓子学」
  - ・2024年：「和菓子学」を開発（塩芳軒（京都））
- 5) 「和食学」
  - ・2025年：「和食学」を開発
- 6) 生涯教育プログラム実施
  - ・2024年, 2025年：「茶の科学」（シカゴ）
  - ・2025年：「茶と健康」臨床試験に基づく知見

## 実施体制



茶の官能評価（一保堂茶舗）日本茶学セミナー「茶と健康」（シカゴ）



黄檗山萬福寺に伝わる 普茶料理



菊乃井本店玄関（京都・東山）



料亭懐石（菊乃井）

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

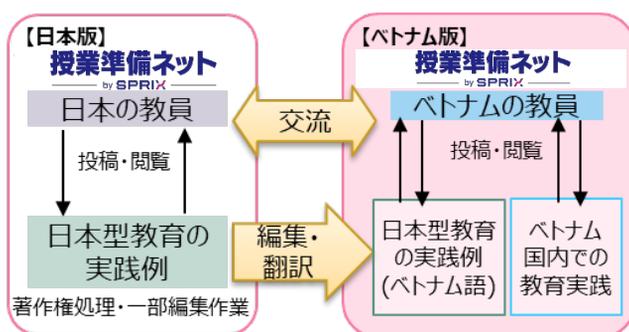
既存科目の継続開講および新規科目開発を進めるとともに、中南米地域を中心とした海外大学との連携強化を図る。また、インディアナ大学と日本国内大学との連携を基盤に、外部資金の獲得を通じた本取組の持続的発展を目指す。本事業を通じて、科学的視点に基づく日本語・食教育の推進と、日本の食および文化の国際的理解の深化に寄与する。

授業準備ネット（旧フォレスタネット）に集約されている、日本の教員が作った諸コンテンツ（日本型教育そのものと言える教科授業や学級経営など多岐にわたる教育コンテンツ。形式は動画、板書例、学習指導案、授業記録、配布物データなど。）を翻訳し、ベトナムの教員及び教員を目指す学生に「コンテンツの受け手」として活用いただく。また、日本の教員向けに本事業の成果報告・共有を行うとともに、海外向けのコンテンツ投稿を募集することで、教育現場での国際的な視野の育成に取り組む。

## 事業の目的

ベトナム政府が求める「教育の普遍化と教育の質の改善」というニーズに対し、日本の教育現場で生み出された高品質で実践的なコンテンツをダイレクトに届ける。

## 実施体制



## これまでの活動内容・アウトプット

### (1) システムの保守・改修

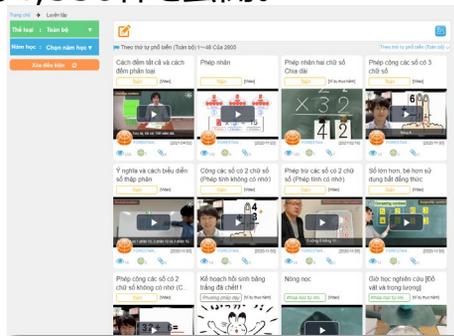
現地法人である「株式会社カオピース」との協業により、システムトラブルや通信障害を発生させることなくシステムを安定して運用。また、セキュリティレベルの引き上げ等、安全に活用できる改修を実施。



ベトナム版授業準備ネット

### (2) コンテンツの選定・翻訳・掲載

日本版授業準備ネットに集約されているコンテンツから、ベトナムの学校教育と親和性の高い実践を翻訳。当初計画の1.1倍となる4,550件を公開。



サイト内コンテンツ一覧ページ

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

### 【サイトの利活用促進】

日本版授業準備ネットに格納されている日本型教育実践を活用することにより、計画以上にコンテンツの集積が進んでいる。今後は、より広く周知してもらえるよう現地教育省への紹介を行い日本型教育の認知向上を目指していく。

本事業では、当社のオンライン国際交流教育プラットフォーム「WorldClassroom」をアジア諸国等の教育現場に普及し、日本とアジア諸国等の中高生のオンライン国際交流を推進する。当社は文化紹介や産業人材育成関連の独自コンテンツを有しており、中高生の相互理解促進に加えて、国内のグローバル人材やアジア諸国等の親日・産業人材の育成を図ることも目的とする。

## 事業の目的

世界中の教室をオンラインで繋ぐ国際交流プラットフォーム「WorldClassroom」を対象国にて普及することで、海外の同世代との文化的交流、外国語学習を促進する。

## 実施体制



## これまでの活動内容・アウトプット

- ①対象国10カ国にて、R7年度合計約1,100回の国際交流授業を実施見込み。
- ②日本及びアジア諸国の約40,000人が国際交流授業に参加し、外国語学習を行うとともに、異文化に対する理解を深めた。(2025年12月時点)
- ③台湾では現地拠点も発足。フィリピンでは、教育省発行の公式勧告書にて認定を受け、フィリピン全土の学校に対してプログラムを案内中。



外国政府との連携MTG



国際交流授業の様子



海外校募集パンフレット

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

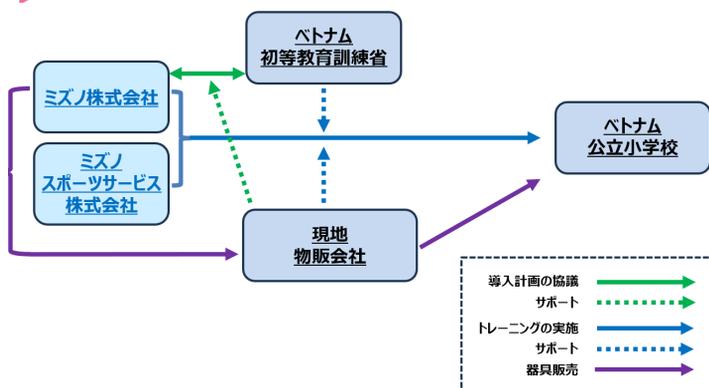
本事業を通じて、日本及びアジア諸国の多くの子供達に国際交流授業を届けることができました。今後もアジア諸国を中心に、政府及び学校関係者と連携をしながら、国際交流授業を届けていくことで、アジア各国との友好関係の促進及び親日人材の育成に貢献できればと思っております。

ミズノは、ベトナム教育訓練省との交渉、指導者育成、現地校での実証等を通じ、独自開発の運動プログラムをベトナム全公立小学校へ導入することを目指す。これにより、「走る」「跳ぶ」「投げる」などの運動要素が少ない同国体育授業の課題を改善する。そして、運動することの楽しさと喜びを提供し、肥満等の健康被害の低減、健康増進に寄与することを目指していく。

## 事業の目的

- ベトナム初等教育の体育の目的は、以下の通り。
- ① 30分の授業時間内に、効率よく多様な動作が身につけられる指導を行うこと
  - ② 子供達の体力・運動能力を向上させること
  - ③ 肥満に代表される健康被害を低減すること
  - ④ 健康増進につなげること
- ミズノヘキサスロンのような日本型教育の導入で上記に加え、中長期的に「判断力、コミュニケーション能力の向上」の実現を目指していく

## 実施体制



## これまでの活動内容・アウトプット

### 日越両国大臣同席の下、MOUを締結

ミズノは、2023年10月11日、両国大臣同席の下、ヘキサスロンの現地導入に向け、ベトナム教育訓練省と新たな協力覚書を締結した。

### ベトナム体育教師へのトレーニング実施

2024年10月、ハノイに150名の教師を招き、ベトナム体育授業の改善目的の座学&実技研修を実施した。今後も引き続き、現地小学校教員向けの研修プログラム実施を計画中。

### CSV経営でヘキサスロン事業の収益化

ミズノは、様々なパートナーとの連携を通じて、社会貢献と事業収益を一本化すべく、ミズノヘキサスロン用具販売事業のマネタイズに向け、鋭意努力していく。



ヘキサスロンに参加中の生徒



MOUの締結



現地体育教師へのヘキサスロンプログラムのトレーニング



## 今後の展望・担当者からのメッセージ

私たちは、子どもの体力・運動能力向上のためには、幼少期から身体を動かすことに慣れ親しむことが重要だと考えています。楽しみながら運動発達に必要な基本動作を身につけることができる運動遊びプログラム「ミズノヘキサスロン」で、子どもの健康増進に貢献します。

ミズノ株式会社 グローバルマーケティング本部 海外事業開発担当  
依田彩和・橋本茉柚

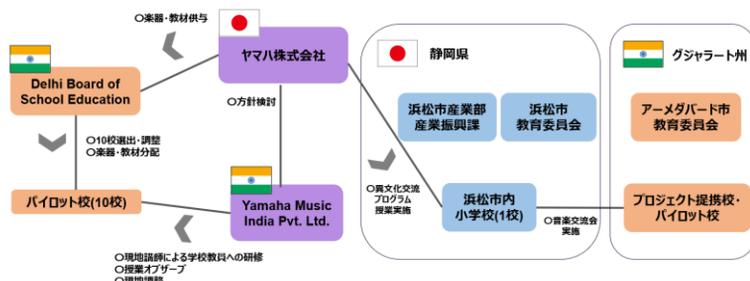
TEL : 06-6614-8155 Email : syyoda@mizuno.co.jp  
myhashim@mizuno.co.jp

デリーの教育委員会と連携し、提携公立初等学校合計10校・第5及び6学年・約1,000名の児童に対してリコーダーを使った日本型音楽教育のパイロット授業を行う。昨今世界的に注目されている「非認知能力」を育むことができるか、日本企業と協業して計測を実施。また、新たな協力先となる地方教育委員会を探し、展開拡大を目指す。

## 事業の目的

- ①日本型音楽教育の導入支援により、インドにおける教育の質・内容の向上を目指す。
- ②インドのプロジェクト展開校と日本の小学校間でのオンライン音楽交流会を通じた、日本の教育の国際化や国際社会における相互理解の促進。

## 実施体制



## これまでの活動内容・アウトプット

- **北東部・ナガランド州教育局との覚書締結**  
同州の公立小学校40校でのリコーダーを使った音楽の授業と教員研修のパイロット展開開始について合意。2025年9月に、覚書を締結。
- **リコーダーを使った日本型音楽教育の実施**  
前年度に続き、リコーダーを使った音楽の授業を実施。

- **日本の公立小学校での「異文化理解プログラム」実施による日本の教育への還元**  
静岡県浜松市と、友好協定を結ぶアーメダバード市両市の小学校各1校間で、音楽交流会を含む探究型授業を月に1回、計7回実施。5年生約60名がインドの祭事や文化、歴史などを体験・学ぶ機会を提供した。



ナガランド州教育局との覚書締結式



インドの伝統楽器に触れる児童の様子 (25年7月)



インドや世界の木材を使った楽器について学び、カスタネットづくりに取り組む児童の様子(25年10月)



互いの国の曲・踊りの披露や対話で交流を深めた音楽交流会終了後の様子 (26年1月)

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

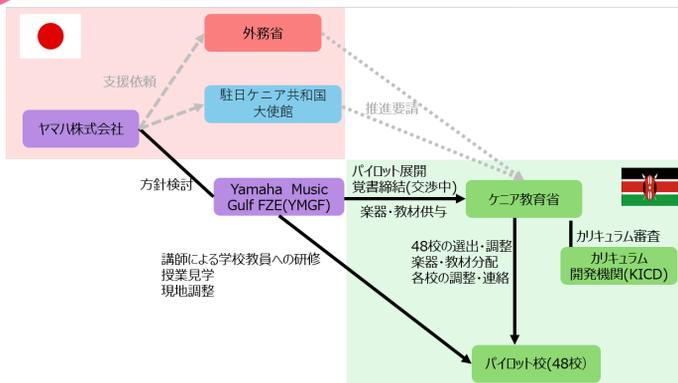
デリーの教育委員会に続き今年度は他州へ「スクールプロジェクト」事業を拡大することとなりました。質の高い音楽の授業の開始に向けて各機関と連携し取り組んでまいります。また、「総合的な学習の時間」を活かした日本の小学校との中期的な取り組みの効果を分析し、次年度以降の展開について検討します。

リコーダーを用いた音楽教育の全国実施を目指し、パイロット校において日本型音楽教育の知見を活かした器楽実践を含む音楽教育の導入を支援する。  
また、コンピテンシーベースドカリキュラムに則した授業が現場で適切に実践されるよう教科書・指導書制作を支援する。

## 事業の目的

- ①コンピテンシーベースドカリキュラムに沿った、リコーダー等の器楽活動を含む音楽授業の実施
- ②カリキュラムに沿った音楽の教科書制作支援による、現地での学校音楽教育の基盤強化

## 実施体制



## これまでの活動内容・アウトプット

### ◆ TICAD9を活用した政府高官との関係構築

ムダバディ内閣筆頭長官兼外務・ディアスポラ担当長官にスクールプロジェクトの活動説明と支援の要請を実施  
→カリキュラム開発機関(KICD)の当社教材審査ワーキンググループ設置に貢献



202508 TICAD9時の  
P.Cab. Secretary会議

### ◆ ケニアカリキュラム審査機関への綿密なヒアリング

KICD職員を含むCreative Arts教科書審査関係者全員と、当社教材「Music Time」の具体的な改善案についての協議を実施  
→ケニアのカリキュラムに沿うための改訂を行うことで合意。26年1月現在改訂版審査待ち



202512 KICD Working Groupとの協議

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

2028年にケニア全土で導入が完了する新カリキュラムはコンピテンシーベースド・教科横断型となっており、日本の主体的・対話的で深い学びを目的とした授業との親和性があります。政情等見通せない点もありますが、カリキュラムに記載されているリコーダーの活動が現場で実施されるよう、パイロット授業開始を目指します。

参与観察型授業研究を中心とした日本発の学校改革手法をカンボジアの公立学校や現職教師に提供する。教師養成大学附属学校において研修を実施するほか、実験校を自社運営。学校を中退して貧困サイクルに連鎖に陥りやすい貧困層の子ども達を包含し、全ての子どもが質の高い教育を受けられる教室を実現・展開することで、「学びの貧困」解決を目指す。

## 事業の目的

1997年には17%だった小学校の修了率は73%（2014年）と劇的に改善したが、10歳時点での適切な読み書きができる子どもはわずか10%である（2019,世銀）。学びの「質」向上のために教師が変容する必要に迫られている。これまで支援の手がとどきづらかった現職教師の養成を行い教育の質向上を目的とする。

## 実施体制



## これまでの活動内容・アウトプット

- ① 自社実験校の運営** シェムリアップ州で児童120名に4教科の授業を提供。これをモデルに教師育成と協同学習の導入を推進。
- ② 教員養成大学(TEC)附属校での研修** PTEC/BTEC附属校で参与観察型研修を実施。現在、カンボジア教育省(MoEYS)とのMOUを申請中。
- ③ 3国間での共同研修** 日本・カンボジアの教員がベトナムの授業研究を中心とした学校改革の先進事例校を訪問し、3国間共同研修を実施。



自社実験校での授業研究の様子（美術）



PTEC附属中学校は今後もパートナー校として活動継続に合意



BTEC附属校における研修の様子



ベトナム・バクサン省での3国共同研修

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

研修の主体が学校側へ移り始め、定着の兆しが見えています。今後はPTEC附属中学校をパートナー校として連携を深め、周辺校へもモデルを波及させたい考えです。ICTも活用し、教師が自律的に成長し続けられる支援体制の構築を目指します。

# 子どもたちが観察・記録・思考・伝達により 「科学する力」を育むプロジェクト 【ラオス】

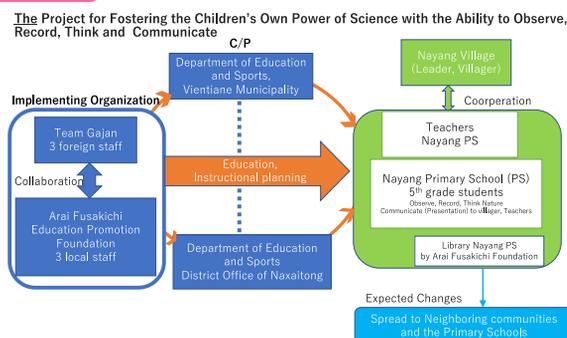


ラオス国では、実践実験授業の導入が検討されているところである。本プロジェクトでは、子どもたちが、楽しく身の回りの自然に興味を持ち、自ら、観察・記録・思考・伝達する実践活動を行うことにより「科学する力」が養われる課外教育モデルを構築する。活動を通じて、教科書に書かれていることと、身の回りに起こっていることを関連づける力の育成を支援し、多くの気づきと発見の機会を通じて、地域の自然を愛する次世代を育てることを目指す。

## 事業の目的

活動を通じて、教科書に書かれていることと、身の回りに起こっていることを関連づける力の育成を支援し、多くの気づきと発見の機会を通じて、地域の自然を愛する次世代を育てることを目指す。

## 実施体制



## これまでの活動内容・アウトプット

- ①ワークショップ
  - ②課外活動実施
  - ③発表にかかる活動
- R6年度**
- ④地域に向けた活動-教材づくり
    - a. チョウはともだち-ナーヤン村のチョウ
    - b. 先生のための実践的な授業づくりの指引
  - ⑤沖縄・大宜味村学童とナーヤン村小学生の遠隔交流会
- R7年度**

- ①2024年12月、先生向けのWS（実践授業づくりの手引き）の一年後の評価をおこなったところ、100%の教員が双方向授業を取り入れ、90%が褒める／認める方法を取り入れていた。
- ④a. 700冊、b. 500冊を作成し、首都ビエンチャンの全小学校に贈呈した。
- ⑤相互の文化、自然 特にチョウに関しての紹介を通じて、理解と親睦を深めた。



④教材完成したよー。



④出来上がったナーヤン村のチョウの本を熱心に読み始めた子どもたち。



⑤第3回 遠隔交流会 蝶を通じて交流が深まっていけばいいなあ。



プロジェクトクロージングと本の贈呈式  
ラオス国で各校への本のプレゼントは初めてのこと！顕微鏡も贈呈。

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

本プロジェクトでは、子どもたちが「知ることの楽しさ」を実感し、自分で考え発見し伝える力を育んできました。その成果を将来につなげるため、実践授業づくりの手引きや地域の自然を題材とした教材を発刊し、教員や子どもたちが自ら実践できる基盤を整えました。本事業が、子どもたちの小さな気づきが、今後の学びへと生かされていくことを願っています。

一般社団法人 チームがじやん  
齊藤 美加、佐伯 光子

TEL : 090-8292-9703, Email : dropcat2015@gmail.com

一斉授業が主体の学校において「個人別の算数学習に一定期間継続的に取り組むこと」や、一般家庭や地域の施設も含めた多様な場における「教具を用いた学びの機会」についてのニーズ調査を行うとともに、それらの活用を通じて学力（主に計算能力）や学びに向かう姿勢、自己肯定感といった非認知能力を高めることができるかを検証する。

## 事業の目的

ガーナの学校において、

- 1) アセスメントを実施し、現在の学力と非認知能力の現状を把握する。
- 2) 個人別の学習を提供することにより、学力とともに、自己肯定感等の非認知能力を高めることができるかを検証する。
- 3) 教具を活用したプログラムが子どもたちの数感覚向上に役立つかを確認する。

## これまでの活動内容・アウトプット

### ① 生徒の認知能力・非認知能力の測定の実施

小学3、5、7年生約100名を対象に、学力・非認知能力を測定するアセスメントを実施した。（このうち小学3年生約40名は、3カ月間の公文式学習後に同様のアセスメントを実施し、比較検証予定。）

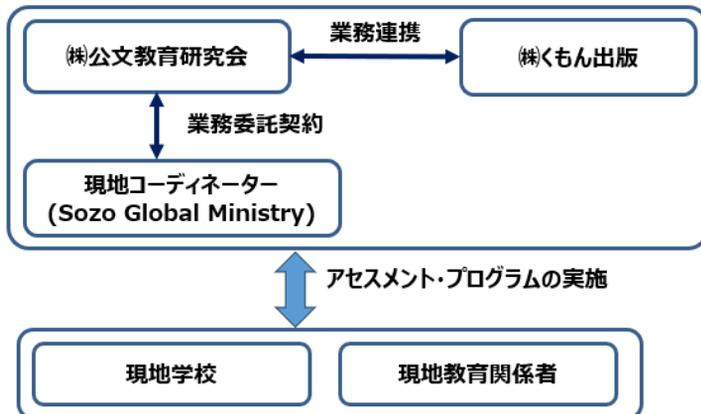
### ② タブレットを用いた公文式学習（算数）の実施

小学3年生約40名が、約3か月公文式学習に週5回取り組む。生徒たちは、それぞれの学力レベルに合った個人別の学習により、「指を使わずに暗算できる能力が付いた」、「どの授業においても集中力や筆記の速度の向上、自立的に考えて行動する習慣が付いた」等の報告を受けている。

### ③ 教具を活用した学習プログラムの実施

小学2、3年生を対象に、数字の並びの理解を高めることを目的にした「数字盤」を活用したプログラムを実施する。毎日取り組むことにより、数感覚が高まるかを確認する。

## 実施体制



タブレットを用いて学習する生徒たち



数字盤に取り組む生徒

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

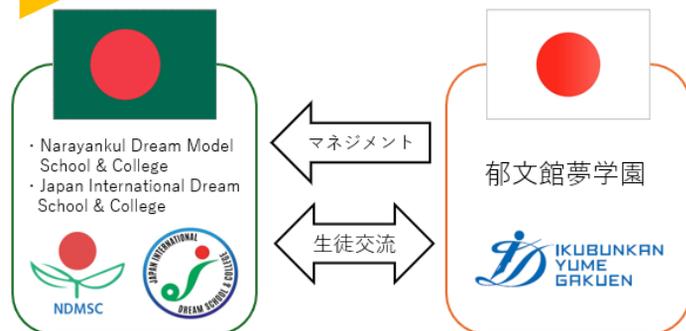
本事業を通じて、より幅広い層の子どもたちに学習の機会を提供できるようにすることを目指しています。

Bangladeshにおいて、日本型教育のモデル校を運営し、全人教育を基盤に給食や清掃活動、部活動、運動会、文化祭などを導入している。モデル校への教育関係者の視察受入れ、同国教員に対する日本型教育の研修実施、地域での清掃活動などを通じて、日本型教育への理解促進と普及を図り、 Bangladesh全体の教育水準向上を目指す。

## 事業の目的

- ①日本型教育のモデル校を運営
  - ②全人教育を基盤に日本型の給食や清掃活動、部活動、運動会、文化祭を導入
  - ③モデル校への教育関係者の視察受入
- ①②③により Bangladesh全体の教育水準向上

## 実施体制



## これまでの活動内容・アウトプット

- ①**特別活動の実施** : 日本生徒交流や部活動、運動会・文化祭を継続実施し、生徒の規律・協調性・主体性を育成。日本型教育が現地に根付き、行事は他校が学ぶ視察の場にもなっている。
- ②**教員の指導力向上** : 指導法・評価法・教室運営の研修と研究授業を継続実施し、公立校にも日本型教育を紹介。教員の指導力が向上し、主体性・協調性を育む授業が地域へ広がっている。
- ③**清掃活動** : 毎日の清掃当番と月2回の地域清掃「ゴミゼロ運動」を実施。生徒に責任感・公共心・協働性が育ち、地域からの信頼も高い



運動会



生徒交流



教員研修



教員研修

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

郁文館姉妹校での日本型教育の実践を通じて、生徒の姿勢や学校文化が確実に変化してきました。今後は、現地教員が自走できる研修体制をさらに強化し、モデル校としての学びを周辺地域へ広げていきます。  
 これからも行政・学校・地域と連携し、 Bangladesh全体の教育向上に貢献していきます。

パートナーシップ協定校（国立台湾鳳山商工職業高校・埼玉県立越谷北高校）、専門家、地方公共団体、企業と連携し、ICTを活用した双方向型の対話的な学びを行う。協働活動を通して難民問題・貧困問題に取り組み、SDGsに貢献することで、若者の自己肯定感を醸成する。予測困難な時代において、対話的学びの海外展開を通して学び続ける力を確保し、国際秩序に貢献する姿勢を世界に発信する。

## 事業の目的

ICTを活用した双方向型の対話的な学びと交流、専門家との難民支援を通じて、国際社会の平和に貢献するとともに、地球市民の視点を育み、参加者の生徒の自己肯定感を高めること。

## これまでの活動内容・アウトプット

**活動①：**カンボジア貧困地域支援を通じたJICA隊員等との連携により共創で国際平和に貢献する活動学校への贈呈(ブランコ・手洗い場・鉄棒)  
【アウトプット】地球市民としての意識醸成  
SDGs等の国際目標に対する意識向上



各国での国際支援チャリティ活動 (台湾・日本)

絶対的貧困地域の公立小学訪問 鉄棒合同寄贈 (シエムリアップ・プオ郡)

**活動③：**現地の専門家と高校生がオンラインでつながり対話を通して世界を学ぶ、探究教育活動を公開。  
【アウトプット】「顔の見える対話活動」は一時的な活動にとどまらず、専門家、連携校との対話へとつながる探究活動に進展。公正で平和な社会を希求する姿勢を身につけた。



ユネスコ世界遺産 虐殺資料館から対談会 (台湾・日本・トゥールズレン虐殺博物館)



アンマン ガザ学生との オンライン交流会 (台湾・日本・ヨルダンアンマンUNRWA)

## 実施体制



**活動②：**UNRWA、UNHCRとの官民一体での在ヨルダン難民支援活動、国際協力に対する理解増進  
【アウトプット】生徒自身が「自分にもできる国際協力・国際支援」を体験、世界の出来事を他人事から自分ごとへ。



国連UNRWA難民キャンプ訪問 台湾と日本の学生による学校備品支援 (ヨルダン アンマン難民キャンプ訪問接続)



シリア・バシスチナ難民女性支援フェアトレード作成女性との対談会 (TRIBALOGYアンマン事務所)

**活動④：**対面での合同成果報告会。公正でより平和な世界の実現に向けて学び合いと振り返りを実施(ESD)。【アウトプット】人と人が繋がる国際支援を通じて、自分たちも世界に貢献できることを実感し、自己肯定感と社会貢献意識の向上へと繋がった。



※文科省「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

専門家との「支援先の顔の見える平和活動」(相手国の実情をよく理解し、相手国の幸福に繋げる共生に向けた活動)は、自己肯定感を向上させるだけではなく、支援する側(日本・台湾・韓国)、される側(ヨルダン・カンボジア)が対等に学び合う機会へと繋がりました。また、他国との協働国際支援活動を通して①多文化主義(文化の対等性)や②文化相対主義(文化に優劣や上下といった序列関係は存在しない)、③グローバルシチズンシップ(地球市民としての意識の育成)の理解促進にもつながりました。さらに、日本と台湾の教員が、それぞれの国の教育課程や学習指導要領を学び合い、各国が目指す人材像や教育目標の共通点を共有し対話・共創することで、学校間の信頼関係の深化へと繋がりました。

## 連絡先

名古屋経済大学 市邨高等学校 ユネスコ平和教育推進部主任教諭 松野 至

TEL : 052-721-0161, Email : i.matsuno@ichimura.ed.jp

# 日本に特徴的な生物資源を活用した教材の 開発とICTの活用による科学教育の実践 【アメリカ、ポルトガル、ドミニカ共和国】

アメリカ合衆国および日本の教育研究者が共同で、日本に特徴的な生物資源であるアサガオを用いた教材の開発を行う。また、その教材を活用し科学教育を実践する。ポルトガルおよびドミニカ共和国において、科学教育に求められる実験や観察の機会が限定的な学校に所属する児童生徒、さらにはホームスクーリングなど多様な学習環境にある児童生徒に対して、ICTの活用による質の高い科学教育を提供することを目指す。

## 事業の目的

日本に特徴的な生物資源を用いた教育の実践を通じて科学教育の深化と日本の教育研究資源の海外での普及をはかる。

## 実施体制

- ・ブルーミントン日本語補習校  
本事業の実施主体として、学習設計、オンライン授業の実施および学習支援を担当。
- ・九州大学（連携機関）  
アサガオ遺伝資源に関わる知見の提供およびオンライン授業を担当。
- ・インディアナ大学（連携機関）  
教育研究面での助言、成果の発信を担当。

## これまでの活動内容・アウトプット

### 1) アサガオの栽培の実施

文部科学省ナショナルバイオリソースプロジェクト・アサガオ 代表機関（九州大学）より提供を受けた5系統を栽培した。

### 2) アサガオの成長の観察

アサガオの成長、開花、胚発生、結実の過程を観察した。

3) アサガオを用いた遺伝子型と形態の学習  
2つのアサガオ系統(Q655, Q662)の子葉の形態に基づく遺伝型の早期識別について学習した。

### 4) アサガオの交配実験

3系統のアサガオ (Q1065とQ2022ならびにQ1028)の系統を用いた交配実験を実施した。

### 5) オンライン授業（計7回）実施



オンライン授業（九州大学と協働）



参加者からの子葉識別データ



花の状態の確認（九州大学にて）



Q655 (柳)



Q655 (糸柳)



教材開発 交配実験（九州大学にて）

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

多様なアサガオ系統の栽培とオンライン授業を組み合わせた実験実習により、海外においても探究型科学教育が有効に機能することを実証した。今後は、国際的にも高く評価されているナショナルバイオリソースプロジェクト・アサガオを基盤として、理科諸分野へ学習を展開し、日本発の教育研究資源の価値を国際的に発信する。

# 英語イマージョン協働プロジェクト — 英語で学ぶ数学とプログラミングによる国際探究学習【フィリピン・インド】



本校は、『文部科学省高等学校DX加速化推進事業』に指定され、ICTを活用した個別最適化学習や英語によるイマージョン授業を展開している。フィリピン及びインドの中等教育機関と連携し、「英語で学ぶプログラミング・数学」の実践を通じた協働探究学習をオンラインで実施。生徒同士が国境を越えて協働し、創造的かつ論理的思考を育成する国際協働型PBL（課題解決型学習）を展開している。

## 事業の目的

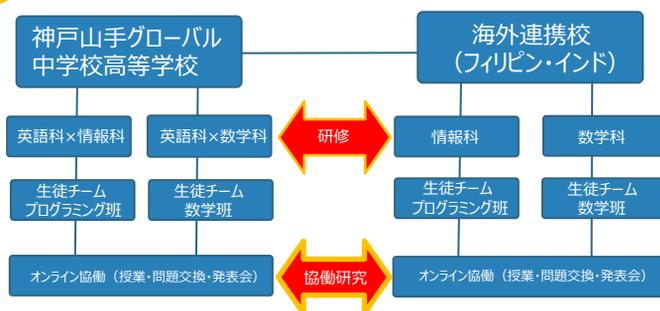
日本の教育を海外へ発信し国際協働を促進するEDU-Port事業のもと、本校はICTと英語イマージョンを活かした学びをフィリピン・インドの学校と共有し、英語で学ぶプログラミング・数学を通じて探究や創造的・論理的思考を育成する国際PBLを推進することを目的とする。

## これまでの活動内容・アウトプット

### 英語×プログラミング

AIロボットである、PepperとRoboBlocksを用いて、英語によるプログラミング学習を実践。AIとの対話生成や動作制御を英語で構築し、試行錯誤を重ねながら各学校チームでプログラミングの改善を行った。生徒は英語で論理構造を表現する力とICT活用力を同時に高め、AI時代に応じた創造的学びを実現した。

## 実施体制



### 英語×数学

英語で数学を学び、解答し合う国際協働学習を実施。解法プロセスを英語で説明し、論理的思考力を向上させた。オンライン交流ではフィリピン・インドの生徒と問題の交換を行い、多様な視点で数学的思考を深めた。数学と英語を統合した学びは多文化共生理解の促進にもつながった。



①国際協働プロジェクト



②英語×プログラミング



③英語×数学



④オンライン合同発表会

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

今後、英語で学ぶ数学・プログラミングの内容をさらに発展させ、国際協働型PBLを深化させる。Pepperを用いたプログラミングでは、認識精度や対話設計を改善し、より実践的な学びへ進化させる。フィリピン・インドとの交流も拡大し、探究学習・多文化共生理解・教員研修など多面的な連携を推進する。英語・プログラミング・数学を融合した学びを通して、生徒が創造的に未来を切り拓く力を育成する。

## 連絡先

神戸山手グローバル中学校高等学校

坪井 りか、友恵 悠記、尻池 裕一

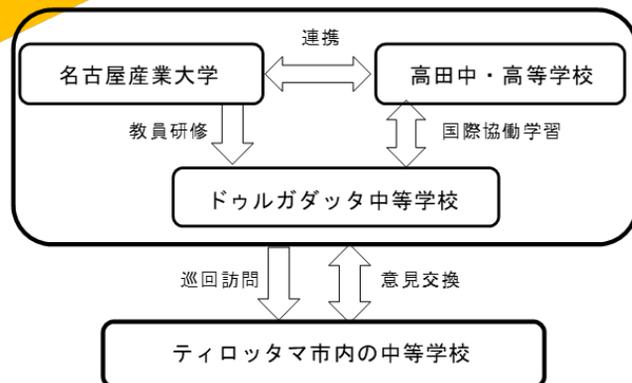
TEL : 078-341-2133, Email : rika\_tsuboi@kobeyamate.ed.jp

ネパールのルンビニ州ティロッタマ市をモデル都市として、現地カウンターパートのドゥルガダッタ中等学校と連携し、緑化活動、省エネ活動等により学校生活のカーボンニュートラルを探究する「ゼロカーボンスクール」の活動自走化に向けた教員研修（集合研修、巡回訪問）を実施する。

## 事業の目的

本事業は、ネパールのルンビニ州ティロッタマ市を対象に、ドゥルガダッタ中等学校ほか3校での教員研修（集合研修、巡回訪問）を通じて、学校生活のカーボンニュートラルを探究する「ゼロカーボンスクール」の普及と国際協働学習の促進を図ることを目的とする。

## 実施体制



## これまでの活動内容・アウトプット

ティロッタマ市では、①ドゥルガダッタ中等学校における教員研修（集合研修）、モデル実践校3校の巡回訪問（公開授業）を実施し、現地の教員に「ゼロカーボンスクール」の活動支援に関する指導法を教授することで、活動自走化に向けた共通認識を醸成した。

当初計画では、教員研修に参加する教員28名、公開授業に参加する生徒90名を見込んでいたが、計画を上回る教員55名、生徒331名が参加した。

また、教員研修の一環として実施した本学とのリモート交流には高田中・高等学校の生徒4名、教員3名も参加した。



ドゥルガダッタ中等学校の参加者



モデル実践校での公開授業



高田中・高等学校とのリモート交流

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

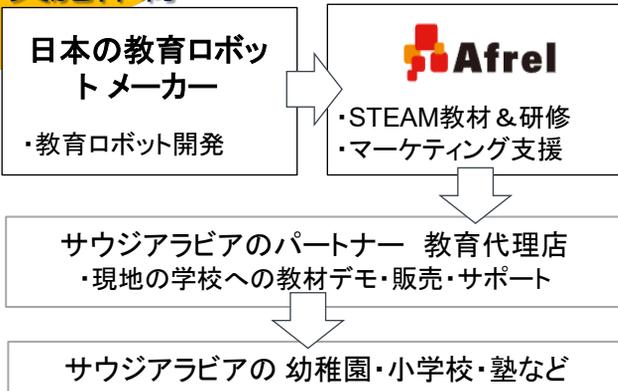
今後は、ドゥルガダッタ中等学校と交流協定を締結している高田中・高等学校の生徒と教員を対象に、これまでの活動の報告会を開催し、両校の国際協働学習を促進する。また、ティロッタマ市では「ゼロカーボンスクール」の活動自走化支援を継続し、その取組成果をネパールの他自治体に横展開することを目指している。

サウジアラビアの児童を対象に、日本製プログラミング教材を用いた日本型STEAM教育を実施する。ものづくりを通じて「探究・協働・表現」を重視し、問題解決力や創造力を育成する。現地教員研修や日本の教員との交流を行い、持続可能な教育体制の構築を目指す。

## 事業の目的

サウジアラビアの児童を対象に、日本製プログラミング教材を用いたものづくりを通じてSTEAM教育を実施する。探究・協働・表現を重視し、問題解決力や創造力を育成するとともに、教員研修や日沙交流を通じて持続可能な教育体制を構築する。

## 実施体制



## これまでの活動内容・アウトプット

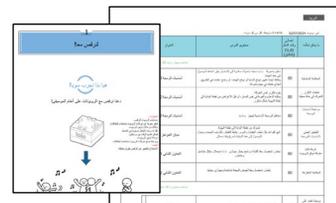
### ネットワーク構築

と大阪・関西万博関連のサウジ・ビジョン2030フォーラムに参加。サウジアラビア政府・教育関係者のネットワーク構築・意見交換



国家ビジョンに基づく国際ネットワーク構築

**教材のローカライズ** アラビア語版のカリキュラムを試作・整備。



現地展開を見据え、教材のアラビア語化

### 教育省への公式説明

サウジアラビア教育省投資部門に対し、本企画をオンラインで提案

### 教育省主催国際フォーラムへの参加、教育大臣への直提案

サウジアラビア教育省主催「Education & Training Investment Forum 2026」に招待参加し、教育大臣へ教材・教育モデルを提案。現在、現地パートナーと連携し、現地校での実証実験の実施に向けた調整中。



現地パートナー企業を訪問

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

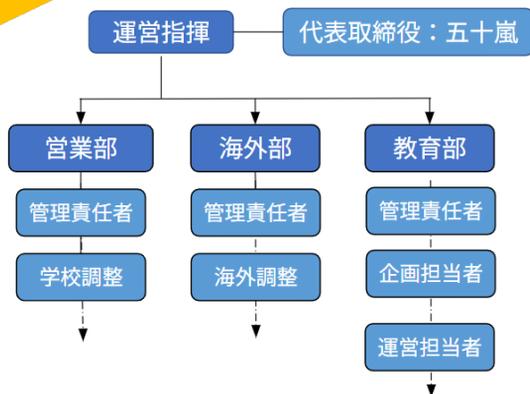
本事業は、国家戦略として科学技術人材の育成を重視するサウジアラビア教育関係者から高い期待を得ています。本活動を通じ、日本型STEAM教育の知見を国際的に展開するとともに、海外実証で得た指導法や教材改善の成果を日本の教育の価値向上へ還元していきます。

世界67か国の教育ネットワークと実績を活かし、アジア諸国等と日本の学校をオンラインでつなぎ、探究型の国際協働学習を展開する。生徒たちのSDGsの関心分野ごとチームに分かれ、異文化理解・論理的思考・課題解決力を養うProject Based Learning(PBL)プログラムに参加し、探究学習の国際通用性の検証や教職員研修にもつなげる。国際協働を通じて、双方の教育の質向上と持続可能な開発への貢献を目指す。

## 事業の目的

世界67か国と日本の学校をオンラインでつなぎ、探究型の国際協働学習を展開することで、日本と世界の同世代が協働し、異文化理解・論理的思考・課題解決力を養う。また、オンライン交流後に現地を訪れ、自治体の国際教育・交流事業とも接続することで世界に教育を届ける。

## 実施体制



## これまでの活動内容・アウトプット

①インドネシアの生徒と社会問題について話し合い、協働したアクションを起こすことで、社会課題解決に貢献をした。また、その成果を発表し、より多くの人に課題や解決の糸口を考えさせるきっかけづくりをした。

②オンライン事前研修で協働をした海外生を訪問し、対面で探究活動を行う「教育支援付き海外研修」を実施した。現地学校や地域との共同ワークショップ、社会課題に対するフィールドワーク等を通じ、学びの深化と多文化理解を促した。

Action Plan(What to do)	Who does (In charge)	To who (Target)	by when
Look for companies and contact them			
Think questions for the interview			
Interview to companies in Japan and Indonesia			
Translation and summarize			
Discuss about the solution			
Making the poster (give solution to the companies)			

We decided to interview companies in Japan about their views on the issue.

We decided to create flyer to spread awareness  
Target = People



協働アクションの計画をオンラインで実施している様子

協働学習発表会の様子



フィリピン学生と社会課題解決のための協働



研修最終日のアイデアソン発表会

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

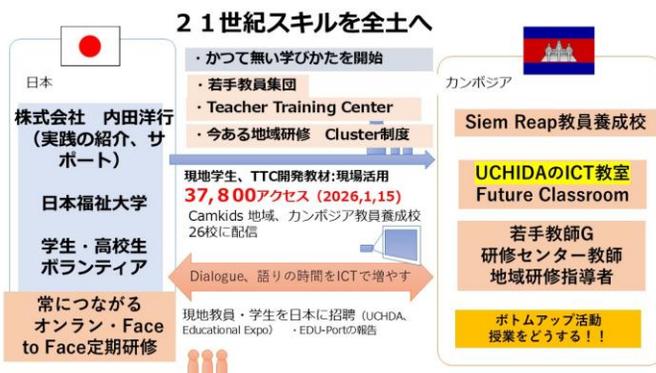
今後はより長期の協働学習を行うことで持続可能なアクションプランの実施を目指すとともに、社会課題の認知と行動の啓発するために、世界67か国の生徒、世界500校の教員・保護者・地元企業と連携し、日本型教育の強みを社会実装、そして持続可能な教育インパクトを世界へ広げていく。

これまで8年間、カンボジア、シエムリアップ教員養成大学と共に、ICT教育の改善、学習者中心の教材開発を行ってきた。今回、21世紀型スキルのデジタル学習コンテンツを開発し、都市部、農村部で教員研修を実施する。カンボジアの伝統・文化を加味しながら、「対話的学び」の「カンボジアバージョン」を創り上げていく。

## 事業の目的

- ①日本の高校・大学と連携したコンテンツ開発
- ②若い教員の研修意欲の向上
- ③ボトムアップによる教育の改善
- ④教員研修における「役割代替」
- ⑤小学校英語教材のカンボジア版作成
- ⑥日本国内の国際化：高校生ボランティア

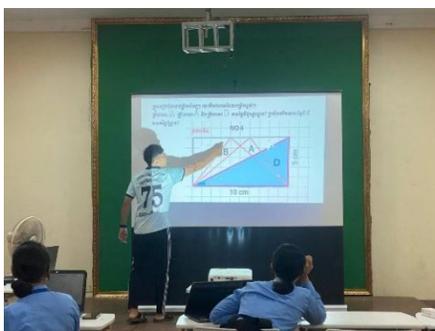
## 実施体制



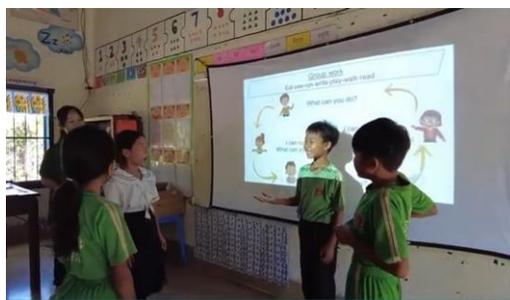
## これまでの活動内容・アウトプット

- ①カンボジア関係者が来日。World Youth Meetingや大阪・関西万博などで交流し、教育改革での連携を訴えた。
- ②オンライン教員研修を実施。
- ③実践成果は家庭学習サイト「Camkids」に集約され、約4万アクセスまで活用が増えている。

- ④日本の高校生、大学生が現地を訪問し、交流するとともに、教員研修で子ども役をして、日本のグループワーク活動を21世紀スキル教育として紹介した。



教員研修で子どもの活動を体験する



圧倒的な子どもの発話時間



地域の教員研修 新しい国を！

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

- ①2026年3月には日本から高校生、大学生ボランティアが現地を訪問し、教員研修に参加する。
- ②3つの矢（若手、Teacher Training Center、伝統的Cluster）を軸に、プロジェクトを継続する。

インドネシアの教育施策で謳われている、自ら考え学び続ける人材育成への貢献を目指し、前年度に引き続き関数電卓を用いた探究型授業を開発・実証する。今期はこれまでの対象校の中からモデル校を選定し、教員研修を実施する。研修後は授業をモニタリングして技術的フォローアップを強化し、思考力の向上に寄与する授業実践の普及・定着を支援していく。

## 事業の目的



関数電卓を含むパッケージ教材を提供し、上位思考力向上に寄与する探究型数学授業の実践校や教員の増加を目指す

## 実施体制



## これまでの活動内容・アウトプット

### ■ 概要

- ・2021年～体験校プログラムを実施
- ・対象はジャカルタの全高校(普通科・職業)
- ・電卓使用が未定着  
→校内試験での活用が課題解決の糸口
- ・2025年成功事例創出のため、13校とMOUを締結しモデル校プロジェクトを発足

### ■ 定着のためのアクション

- ・思考力に重きを置いた試験問題案の作成
- ・校長・副校長との合意取得
- ・トレーニング（教師、生徒それぞれ）
- ・フォローアップ（頻繁な学校訪問、オンライン会議・コミュニケーション）

### ■ 成果

全13校で、授業から校内試験まで一貫した関数電卓を用いた指導の実践を実現

### ■ 参加教師からのフィードバック

研修内容に評価をいただけた一方で、より現場での実践を実現するための研修時間延長、教材等コンテンツの充実化を希望

### ■ 今後の計画

モデル校13校において指導の自走を実現  
物理や化学など他教科への導入促進



モデル校対象校とMOUの締結



教師のみならず生徒へも手厚くフォロー



生徒が関数電卓を活用している様子 (fx-991CW)

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

対象校の数を13校に絞り研修やフォローアップを徹底したことが、授業の実践から試験を通じた評価に至るまでの事例作りに繋がった。一方で、横展開に向けて効率的な手法の確立にはまだ課題があるため、今後は様々な手法を試すとともに自走される仕組みの構築を目指していく。

## 連絡先

カシオ計算機株式会社 営業本部教育統轄部GAKUHAN戦略部 塩田 哲平

TEL : 090-1808-7998

Email : [ml\\_casio\\_gakuhan@casio.co.jp](mailto:ml_casio_gakuhan@casio.co.jp)

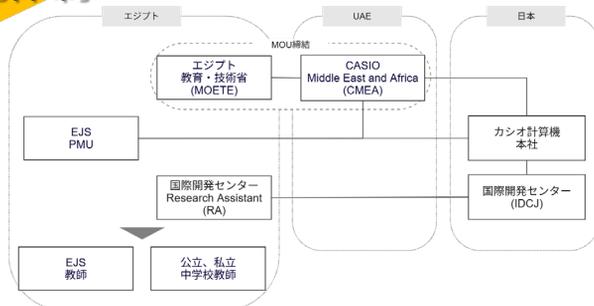
エジプトではカリキュラム改革に伴い、探究型指導の重要性が高まっている。1期目にて構築した教師研修のスキームを発展させ、私立校のみならず教育省管轄の公立校やEgypt-Japan School(EJS)と協働で、探究型指導の研修を企画・実施していく。また、研修後に授業での定着までサポートをすることで、最終的に生徒自身が関数電卓を用いて主体的に学べる探究型授業の実現を目指す。

## 事業の目的

エジプト教育現場で使用されてきた関数電卓が、新カリキュラムにおいて生徒の主体的な学びを実現する効果的ツールであることを手法とともに教育関係者に紹介し、生徒の数学的思考力の向上に貢献する。



## 実施体制



## これまでの活動内容・アウトプット

### <エジプト教育・技術教育 (MOETE)>

- ・ 教育・技術教育大臣とCASIO Middle East and Africa(CMEA)でMOUを締結
- ・ MOU締結を受け2日間のパイロット教師研修を実施、公立校8校の数学教師34名を対象
- ・ 2日間のトレーナー研修を実施、県教育局General SV10名とトレーナー100名が参加
- ・ 10県の公立校に所属する中学校数学教員（計8,600名）を対象にトレーナーによる教師研修を実施することで合意

### <エジプト日本学校 (EJS)>

- ・ 全国の全数学教員に共同研修を実施、述べ62名が参加



2025年8月19日 MOUへの署名



2026年1月 公立校トレーナー研修講師と教育省担当者による机間指導



2025年9月 EJS-カシオ共同研修自社開発の教材を用いグループワーク



2025年9月 EJS-カシオ共同研修エミュレーター(ClassPad.net)の活用グラフ描画を試したシーン

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

EDU-Port応援プロジェクト第2期において、ついにエジプト教育・技術教育省との覚書(MOU)を締結しました。公立校では約8,600名の数学教師を対象とした大規模研修を控えており、EJSとともに、オンラインや対面での追加研修や補助コンテンツの提供を通じて継続的にフォローアップし、関数電卓を活用した生徒の主体的な学びが定着するよう継続的に支援してまいります。

## 連絡先

カシオ計算機株式会社 営業本部教育統轄部GAKUHAN戦略部 塩田 哲平  
TEL : 090-1808-7998  
Email : [ml\\_casio\\_gakuhan@casio.co.jp](mailto:ml_casio_gakuhan@casio.co.jp)

河合塾グループは、学習塾・予備校事業や模擬試験・非認知能力の可視化等のアセスメント事業、幼稚園・中学校・高校等の事業を日本で展開してきた。そのノウハウを活かし、初期はベトナムを対象にしつつ、将来的には東南アジア全域を対象を広げ、現地教育機関・企業と連携し、現地ニーズに即した教育サービスや学校の展開を行い、教育品質の向上と進路選択機会の拡大を目指す。

## 事業の目的

国内において培った当グループの教育・アセスメント・学校運営等の知見を活かし、ベトナムをはじめとする東南アジア全域で投資活動を軸として事業を展開する。現地パートナーと共に、現地ニーズに即した教育サービスを届け、教育品質向上に貢献する。

## 実施体制



## これまでの活動内容・アウトプット

### ■ 市場分析と投資領域の特定

K-12および学校外教育市場における動向・法規制・ニーズを調査・分析。当グループの強みが最大限に生きる事業領域を投資対象として特定。

### ■ 戦略的パートナーとの協業協議

主要都市の現地有力校や教育事業者と面談・視察を実施。当グループの教育アセット（学習塾・アセスメント等）の紹介を通じ、資本業務提携に向けた検討・協議を実施。

### ■ 投資実行に向けたネットワーク構築

海外VCファンドへの出資や、現地の法務・財務専門家とのネットワークを構築。投資を円滑に実行するための基盤を整備。



## 今後の展望・担当者からのメッセージ

本活動は、現時点ではまだ初期的な段階ではございますが、今後、現地の教育活動に貢献できるよう、着実に取り組みを進めてまいりたいと考えております。現地及び日本の関係機関・企業の皆さまと連携の機会をぜひ頂けましたら幸いです。

## 連絡先

株式会社KJホールディングス グループ投資戦略部

井上 知彦、伊藤 祐俊

TEL : 03-6811-5508, Email : suketoshi.itoh@kawaijuku.jp

情報リテラシーの向上は、日本に限らず世界的な教育課題である。Classroom Adventureでは、アジア地域を中心に、ゲームの仕組みや要素を教育に応用する「ゲーミフィケーション」の手法を取り入れた情報リテラシー教育を展開している。代表的なプログラムには、楽しみながら情報検証のスキルを学べるゲーム型教材「Ray's Blog」や、若者がチームでファクトチェック力を競い合う国際大会「ユースファクトチェック選手権」がある。こうした取り組みにより、若者たちが主体的にかつ持続的に情報リテラシーを身につけられる学習環境の普及を目指している。

## 事業の目的

- ①メディアリテラシー教育を継続的な取組にすべく、若者向けのファクトチェック世界大会「ユースファクトチェック選手権」を開催
- ②ゲーミフィケーションを活用した情報リテラシー教育を各国に広める

## 実施体制



弊社プログラム



各国パートナー



## これまでの活動内容・アウトプット

①ファクトチェックの能力を測る世界大会「GenAsia Challenge (ユースファクトチェック選手権)」を5カ国の若者を対象に開催。2000名以上の参加者を記録。それぞれの地域での国内大会と世界大会をオンラインで開催。

②Asia Democracy Assemblyに参加。タイ・Thammasat University (バンコク) の学生たちを対象にメディアリテラシープログラム「レイのブログ」のワークショップを開催。



## 今後の展望・担当者からのメッセージ

ゲームやアニメなどは日本の文化として、世界中の若者たちを夢中にする力があると思います。Classroom Adventureでは様々な社会課題をゲーミフィケーションを使って解決していきたいと思っています。

カンボジアの小動物医療分野の教育機会不足に対応するため、日本の獣医師および教育機関等と連携し、現地の獣医師・学生・教員に対するOJT・研修支援と相互スタディーツアーを実施する。教育機会の提供を通じ、同国の獣医師育成及び獣医教育の基盤構築をし、小動物臨床医療の発展を目指す。日本国内の獣医学の国際化や人材育成にも貢献する。

## 事業の目的

カンボジアでは、小動物医療分野の教育機会が不足している。本事業では、カンボジア人獣医師や獣医学生、獣医大学教員を対象としたOJT・研修支援・スタディーツアーを通して、同国の獣医師育成や獣医教育の基盤構築を目指す。また、日本の大学等と協働することで、日本獣医学の国際化および人材育成にも貢献する。

## これまでの活動内容・アウトプット

### 【OJT・研修支援】

- ・カンボジア人スタッフ約20名が日々当院での診療業務にあたり、小動物診察・診療・治療・手術などのOJTを実施。
- ・日本人獣医療従事者による定期オンラインレクチャー(臨床病理：月1回、外科：3ヶ月に1回)や、カンボジアでの対面レクチャー(5回)を実施。



病院スタッフ向け手術のOJT研修



カンボジア獣医療従事者向け地域レクチャー

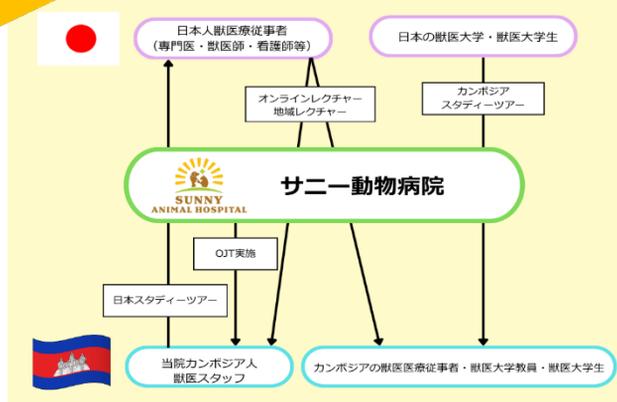


カンボジア獣医スタッフ2名(中央下段)の日本獣医療スタディーツアー



日本大使館・カンボジア農水省を招いて執り行われた動物検査センター開所式

## 実施体制



### 【相互スタディーツアー】

- ・2025年2月にカンボジア人獣医スタッフ2名が日本でのスタディーツアーに参加し、日本の専門動物病院などを見学・視察をした。帰国後は報告会を実施。
- ・2026年3月には、日本人獣医学生向けのカンボジア獣医療スタディーツアーを実施予定。

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

本事業を通じて、当院に勤めるカンボジア人獣医スタッフだけでなく、現地獣医大学や動物病院を巻き込んでカンボジア小動物医療分野の教育レベル向上に寄与していることに手応えを感じます。今後もこれらの活動を継続し、日本の獣医療をカンボジアに伝えていく架け橋でありたいと願います。

また、当院では2025年に動物検査センターを設立し、現在運営しています。検査センターに集まる感染症の臨床・検査データを蓄積しており、カンボジア疫学調査を日々進めています。今後も臨床・検査データ蓄積を重ね、検査精度の向上や国際的な動物医療レベルの発展に貢献していきたいです。

サニー動物病院 院長 千村 友輝

TEL (+855) 10-46-1212

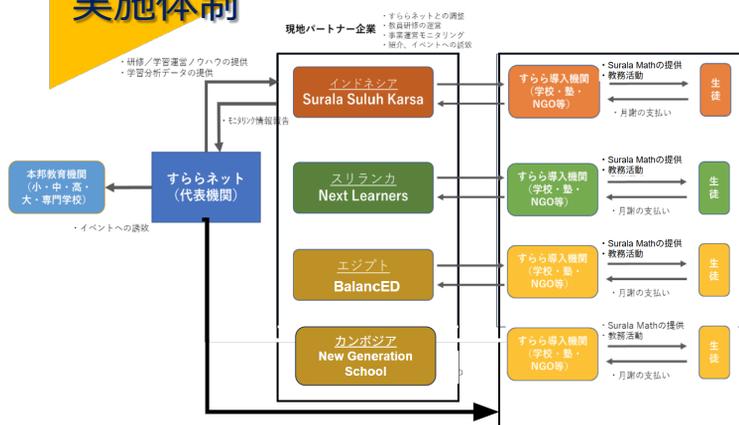
Email : sunnyvets2022@gmail.com

途上国・新興国で、デジタル学習を通じた非認知能力の向上に貢献することを目指している。スリランカにおいて、長年教材を導入しているNGOで、Surala Mathによる学習が非認知能力に与える効果を検証の上、その結果をもとにより効果的な教育実践を検討し、他国にも展開する。また、事業展開国と連携して2つの国際イベントを開催する。イベントを通して、学習意欲や自己肯定感の向上に取り組むとともに、その効果を検証し、今後の効果的な教育事業実践に向けた知見を蓄積していく。

## 事業の目的

- ①スリランカ、インドネシア、エジプト、カンボジアの4か国で展開するデジタル教育が、基礎学力と非認知能力の向上につながっているかを検証する。
- ②生徒の学習を促進し、国際的な視野を広げるため、日本、対象国合同で算数コンテストを開催する。

## 実施体制



## これまでの活動内容・アウトプット

### 国際デジタル算数コンテスト開催

日本式算数教育を取り入れたデジタル教材を活用し、計算の正確性やスピード、数学的思考力を競う「国際デジタル算数・数学コンテスト」を企画し、2025年9～12月に開催した。日本、インドネシア、スリランカ、エジプト、フィリピン、カンボジアの6か国から参加し、参加者数は3400名以上に上った。各国での国内予選・本選、成績上位者による国際決勝を経て、11月下旬に表彰式と国際交流イベントをオンラインで行った。

### 国際デジタル算数コンテストの様相



### 非認知能力調査のトライアルを実施

スリランカのNGOにおいてトライアル調査を実施し、本調査に向けた具体的な協議を進めている。トライアル調査では、すららを利用する生徒の非認知能力に関して、一定の関連性や前向きな変化が見られる可能性が示唆された。

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

今後は、カンボジアで実施しているプロジェクトのように、現地の教育省などと連携しながら、公教育機関への導入を他国へも段階的に展開していく予定です。あわせて、現在注力している算数・数学分野に加え、日本語学習の需要拡大を踏まえ、日本語教育分野にも取り組みを広げていきます。

日本で開発・研究された、初等教育から高等教育（社会人）までの成長段階に合わせたカリキュラムを、指導者研修、カリキュラム検証、アントレプレナーシップワークショップ、アントレプレナーシップ教育ワークブックの出版などの活動を通して、広くベトナム国の公教育に導入する。また、現地で得た知見を日本の教育現場に還元し、日越の教育における総合発展を目指す。

## 事業の目的

日本で開発した教育カリキュラムを、研修や教材づくりを通してベトナムの学校に広く導入し、その成果を日本の教育にも生かして日越の教育発展に繋げることを目指します。

## 実施体制

**主催：株式会社セルフウイング**

- ・ プログラムの提供
- ・ 講師の派遣
- ・ 指導者の研修
- ・ アントレプログラムの実施・監修

**主な実行部隊：セルフウイングベトナム**

- ・ ダナン外語大学等、協力機関への働きかけ
- ・ 地元行政との調整など
- ・ 生徒の募集
- ・ 研修実施のアレンジ一式
- ・ 教材一式の翻訳

## これまでの活動内容・アウトプット

ダナン外語大にて指導者研修およびアントレプレナーシップ・プログラムを実施。受講生が現地のピッチ大会で一定の評価を得る成果を上げました。そして、研修を受けた学生・社会人が講師となり、地元の小中学生へプログラムを提供しました。また、現地教員への指導者研修を実施し、教育現場への導入基盤を作りました。

一方で、導入準備の円滑化を図るため、提携先をFPT大学および関連教育機関へ変更し、ベトナムの行政改革によるライセンス取得が複雑化したことで出版事業は見合わせ、翻訳教材の個別提供へと方針を切り替えました。



指導者研修を受けた講師による  
小学生向けプログラムの開催



大学生向け指導者研修



教員向け指導者研修の実施



教員向け指導者研修の実施

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

新たなパートナーであるFPT Educationと連携し、成長段階に合わせたアントレプレナーシッププログラムの定着を目指します。

現在は交渉を開始しており、今後は同校を拠点とした指導者育成とプログラムのモデル化を推進していきます。

カンボジアでは、内容が正確な質の高い教科書が求められており、当社では公益財団法人CIESF（シーセフ）がカンボジアに設立したCIESF Leaders Academyの先生方の協力のもと、算数デジタル教科書におけるクメール語の翻訳精度向上に取り組んでいる。カンボジア教育・青少年・スポーツ省による試験的導入と実践研究について働きかけつつ、同国の学習文化や環境について調査を進め、質の高いデジタル教科書の普及拡大を目指す。

## 事業の目的

当社では算数デジタル教科書クメール語版の翻訳精度向上に取り組んでいます。カンボジア教育・青少年・スポーツ省に試験的導入と実践研究を働きかけつつ、同国の学習文化や環境について調査を進め、質の高いデジタル教科書の普及拡大を目指していきます。

## 実施体制



## これまでの活動内容・アウトプット

### ①クメール語翻訳の精度向上

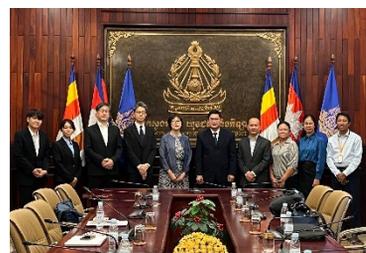
2024年10月より、CIESF Leaders Academy（\*）（日本の公益財団法人 CIESF がカンボジアに設立した学校、以下「CLA」）にて、当社の算数デジタル教科書が使用されています。2025年10月には、CLAの先生方のご尽力により、小学校算数の6学年分について、クメール語の翻訳精度の向上作業が完了しました。現在、中学校数学でも同様の取り組みを進めています。



CLAの3年生がデジタル教科書を活用している様子

### ②教育省へデジタル教科書のテストアカウントを発行

「CLAで使用されているデジタル教科書を、ほかの学校でも試験的に導入したい」という教育大臣の意向を受け、2025年7月17日にカンボジア教育省を訪問。教育省長官と面会の上、具体的な導入に向けての打ち合わせを行いました。現在進行中。



教育省にて3者による会談後の集合写真

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

CLAの視察では、現地の子ども達が生き生きとデジタル教科書を活用している様子を拝見できました。教育省の方々も、CLAによるデジタル教科書活用の好事例に大変興味を持たれています。引き続き、同国の教育を支援すべく活動してまいります。

オーストラリアの認可幼稚園と連携し、日本にルーツを持つ子どもたちを対象に、日本語によるICT知育教材を活用した日本式幼児教育を実践する。本取組からのフィードバックを反映し、教材とカリキュラムを改善する。将来的には英語版を開発し、日本にルーツを持たない子どもたちへの展開を目指す。

## 事業の目的

海外在住の日本の子ども達の語学習得力が高い幼児期をターゲットに、日本語に触れたり、学ぶことが出来る環境を作り、日本語力を向上させることを目的とします。

## 実施体制



## これまでの活動内容・アウトプット

- ◆園内の保育時間にICT教材「天神」を活用して、児童が「日本語」と「知育」のトレーニングができる環境を作った。
- ◆協力先の保育園と定期的なミーティングを行い、現場の意見を参考に英語翻訳版コンテンツを、新たに作成追加をした。



Hiyoko Global Kids トレーニング風景

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

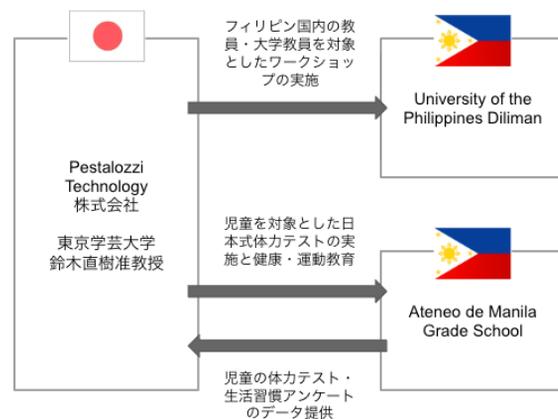
・今回の事業活動を一つのパッケージモデルにして、海外の様々な教育施設に展開をしていく予定です。海外在住の子ども達が、日本語力の習得に合わせ日本と繋がりを持ちやすい環境を早期から作り、将来的にグローバルに活躍できる人生育成の基盤作りを応援するプロジェクトになります。

フィリピンの学校において、体カテスト集計webアプリ「ALPHA」を活用した日本式体カテスト及び生活習慣アンケートを実施することで、現地の児童生徒や教員が運動・健康について学習する機会を作る。また、児童生徒の体力の現状及び生活習慣に対する意識を調査し、将来の疾病予防に向けた施策の提案を行う。その上で、新たな協力先を探し、フィリピン国内での体カテスト活用の展開拡大を目指す。

## 事業の目的

- ① 現地教員を対象としたワークショップ  
日本式体カテスト及びICT活用型教育モデルの共有・実践
- ② 児童生徒の体カテスト・生活習慣アンケートの可視化を通じた健康教育・疾病予防への貢献及び日本のデータとの比較研究

## 実施体制



## これまでの活動内容・アウトプット

- ① フィリピンの保健体育教育及び教育市場に関する文献・データ調査を実施し、教育制度の変遷や体カテストの現状を整理した調査資料を作成した。
- ② フィリピン国内の学校教員・大学教員111名を対象に、日本式体カテスト及び体カテストWebアプリ「ALPHA」の活用に関するワークショップを実施。日本とフィリピン相互の保健体育科教育に対する理解を深めた。

- ③ ワークショップ後の事後アンケートを起点として追加調査を実施し、フィリピンにおける体カテスト実施状況や制度上の課題を把握、調査結果を取りまとめた資料を作成した。



ワークショップで上体起こしを体験している様子



ワークショップ参加者との集合写真

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

- ・フィリピンの学校において、児童生徒や教員が運動・健康について学習する機会を創出する。
- ・現地教育機関との連携を強化し、新たな協力先の開拓を進めることで、日本式体カテスト活用の展開拡大と将来的な疾病予防への貢献を目指す。

フィリピンで2024年から段階的に導入されている新国定カリキュラムでは、21世紀型スキルの習得を目指している。他方、科学・社会科・数学分野の学力向上が優先され、音楽教科は小学校第1-3学年で他教科と統合・縮小され、同カリキュラムが目指す21世紀型の総合的な人間力に繋がる学びが不足しかねない。本事業では楽器の活用を含めた日本型音楽教育の導入を通じ、21世紀型スキルの習得に寄与する。

## 事業の目的

フィリピンの初等教育において、創造性、批判的思考、協調性、感情的知性とデジタル知性、グローバル市民としてのスキルといったスキルの習得が期待されている。一方、質が担保された教員や教材が不足しており、スキルの習得を目指す授業の実践が行われにくい現状がある。

当事業は、フィリピン現地のニーズや教育の目指す姿に沿ったソリューション提案を行う。その際、指導者育成や教材作成における当社のノウハウを活かす。

## 実施体制



## これまでの活動内容・アウトプット

### ①フィリピン教育省へのロビイング

2025年6月に、教育省担当行政官と初面会、当社の他国での展開状況や、ダバオでのパイロット、フィリピンでの計画案について説明。7月には2026年度に第1学年、第4学年にてパイロット授業を行う方向で合意した。活動趣旨を十分に理解いただいております、今後に向けた協力体制を構築できています。

### ②教育省への「目指すべき音楽教育」像のインプット

国際協力機構(JICA)との協業により、フィリピン教育省行政官5名を日本・インドネシアに招聘した(11月24日-12月5日)。文科省/教育省・大学教職課程との情報交換や、小学校音楽授業視察等を実施。参加者は「音楽教育を通して『非認知能力』が高まると確信した」等コメントしている。

### ③フィリピンにおける新国定カリキュラムでの日本型音楽教育の展開案立案

教育省との協議や有識者との情報交換・現在ダバオ市にて実施中のリコーダーパイロット授業見学を通じ、新国定カリキュラムの目指す教育や現地教育現場におけるニーズを多角的に把握。それを反映させた日本型音楽教育を実現できる教材を制作中。



フィリピン教育省、JICA、ヤマハマニラにて打ち合わせ後に記念撮影



フィリピン教育省来日  
浜松市立蒲小学校 音楽授業見学



ダバオ市 リコーダーパイロット授業

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

今年度、EDU-Portによる推薦レターやJICAとの協業を通じ、フィリピン中央教育省との対話を着実に進めることができ、来年度のパイロット授業展開計画を策定するに至りました。

今後も引き続きパイロット授業の展開と、授業モニタリングを含むフィリピン教育省との連携・議論を継続し、フィリピンにおける教育の質の向上と日本型音楽教育の国際化への貢献を目指してまいります。

ライフイズテックのデジタル教材は、オンラインで学習が完結し、教師の専門性に依存せず、生徒が自分のペースで取り組める点が特徴である。この教材を、ガーナの教員・生徒に適した形で再構成・調整して展開し、同国の中高生に創造力と課題解決力を育む学びを提供する。

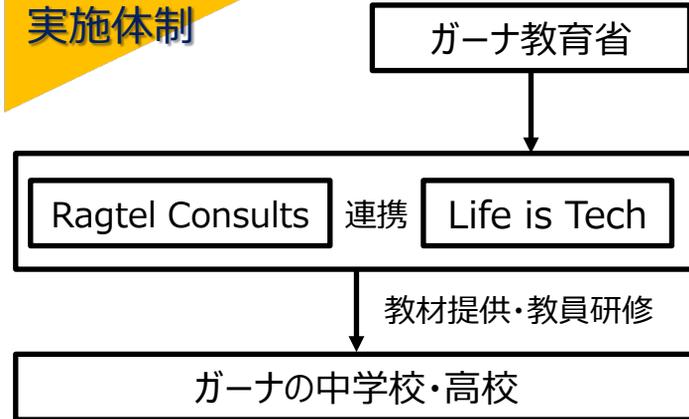
## 事業の目的

日本の中高向けデジタル教育「Life is Tech! Lesson」をローカライズしてガーナにて展開。  
現地教育省・IT企業と連携し、現地カリキュラムとの整合、教員研修、モデル校導入を皮切りに、全国の中高生に届けることを目指す。

## これまでの活動内容・アウトプット

ガーナ大学と協議を行い、デジタル教育の要素を踏まえたカリキュラム導入の可能性を検討した。現地の教育制度や教員の指導体制、科目構成との整合性を確認しながら、実装に向けた課題を整理した。

## 実施体制



現地中学校の日常的な授業運営の実態を視察するとともに、通信環境やインターネット接続状況を確認した。ICT機器の保有状況や電力の安定性も含め、デジタル教材導入における技術的・運用上の制約を把握した。



ガーナ教育大臣とのMOU締結



キャンプ事業を視察（日本）



現地中学校での実践の様子



ソフトウェアを活用して学ぶ

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

2026年はガーナ大学と協働でローカルカリキュラムの構築を進めながら、アクラ首都圏をはじめとした各地域で教員のトレーニングと選抜学校での導入を進めてまいります。

# 正解のない課題に創造的に向き合う 『SOUSAKU-DANCE CAMP』を通じた 日本型教育「創作ダンス」のローカライズ 【韓国、中国、ルーマニア、リトアニア、エストニア】



対話的・非言語的な身体表現に関心の高い国々と連携し、創造性や共感力など非認知能力を育む日本型教育「創作ダンス（SOUSAKU-DANCE）」のローカライズに取り組む。また、その成果を日本にフィードバックする。芸術・教育機関との国際的ネットワークを通じ、双方向的な実践交流の場を構築しつつ、各国の文化や教育的背景に根ざした創作ダンスの在り方を共に探究・開発する。

## 事業の目的

本事業は、日本型教育「創作ダンス（SOUSAKU-DANCE）」を各国の文化や教育に応じてローカライズし、非認知能力を育む実践を国際的に展開・共有することを目的とする。

## 実施体制



## これまでの活動内容・アウトプット

### ① 韓国（チェジュ島）

2025年7月、日韓国交正常化60周年記念企画として、iPAPおよびJeju City Balletと連携し、『日韓こども・若者ダンスキャンプ』をチェジュ島で開催。SOUSAKU-DANCEの国際実践とローカライズを行なった。

（スポンサー：米良電機産業株式会社）

### ③ 本事業の取り組みの発表・プロモーション

2025年6月、「みやざき国際ダンスフォーラム」を企画・開催。

2025年7月、「EU Japan Fest Meet Up ECoC -Face to Face-」に参加。

### ② リトアニア（カウナス、アニークシャイ）

令和6年度補正「クリエイター・事業者支援事業費補助金（JLOX+）」の採択を受け、リトアニア共和国にてSOUSAKU-DANCEのローカライズを展開。高評価を受け、2026年の再招聘（リトアニア・エストニア）が決定。令和8年度補助金に申請中。



Digest Movie/JLOX+



日韓こども・若者ダンスキャンプ  
関係者との集合写真



SOUSAKU-DANCEで交流する  
チェジュ島と日本の子どもたち  
日本文化週間 in カウナスWAIにて  
SOUSAKU-DANCE作品の上演



駐日リトアニア共和国  
大使館表敬訪問



みやざき国際ダンスフォーラム

## 今後の展望・担当者からのメッセージ

プラットフォームメンバー機関の中で、STEAM教育に興味・関心のある方と組みたい。STEMに「A（Arts）」を掛け算することの価値を共創したい。

## 連絡先

一般社団法人namstrops／宮崎大学発ベンチャー

副代表理事 豊福 彬文（宮崎大学国際連携センター客員研究員）

TEL : 0985-33-9110, Email : info@namstrops.com



Please Visit our Website

<a href="#">EDU-Port Japan</a>	search 
--------------------------------	--

Please Contact

 [ml-eduport@k-rc.co.jp](mailto:ml-eduport@k-rc.co.jp)



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY·JAPAN